

現代社会と倫理的問題状況を解釈する 為の試論

—倫理・道徳概念の再吟味を通して—

谷 口 照 三

はじめに

I. 人間存在と協働

1. 協働への契機と意義
2. 「個人の地位」と「人間の特性」
3. 協働の不可避性

II. 「社会の補完関係」と組織社会の根本問題

1. 「生きること」と「ヴァルネラビリティ」
2. 社会の補完関係——ソーシャルな実存領域とソシエタールな構造領域——
3. 組織社会における根本問題

III. 組織社会における倫理・道徳問題状況の解釈枠組み

1. 組織社会における倫理・道徳問題の位相
2. 倫理・道徳の語源的意味
3. 「倫理・道徳概念の区別と関連」に基づく問題状況の解釈枠組み

おわりに

キーワード：協働，社会の補完関係，組織社会における根本問題，倫理，道徳

はじめに

20世紀の後半から、特に最後の10年間の1990年代頃から、いわゆる「応用倫理学」という領域が活発化してきた。その契機は、おそらく、「環境」、「生命」、「情報」、「企業」(Corporate Enterprise)の四つを巡る問題であろう。

しかしながら、「応用倫理学」は、率直に言って、その表現において正確さを欠いている。倫理ないし道徳は、人間の生活上のアクチュアリティに関連付けられる、根本的な意味を持った「出来事」の一つである。それ故に、もちろん「応用的な側面ないし領域」を全面的に否定出来ないが、むしろ、「環境」、「生命」、「情報」、「企業」の四つを巡る問題は倫理学や道徳を考えることにとつての「素材的な側面ないし領域」と言える。従って、それらは、「応用倫理学」ではなく、「新しい倫理学」と言った方がよいのかもしれない。

現代社会にあって、これらを巡る倫理問題は、極めて密接な形で相互に影響を与え合っている。環境倫理、生命倫理、情報倫理は企業の倫理問題との関連において捉えられなければ無意味とは言えないが、それらの価値を減ずるであろう。他方、企業倫理(Corporate Enterprise Ethics, 一般的にはBusiness Ethicsと言っている)は、環境、生命、情報を巡る倫理を内包しなければ空虚のものとなろう。筆者は、企業を巡る倫理問題を経営学の中心的問題として考察しようとしている者であるが、そのような考察ではさらに、科学技術と組織に着目する必要がある。何故ならば、企業はニーズへの応答としての事業(Business)を経営するが、事業は科学技術の応用であり、経営は組織的な営みであるからである。

事業に関する価値観と科学技術に関する立ち位置は相互規定の関係にあり、またそれらの価値観や立ち位置は個人的というより組織的性質を持つであろう。企業を巡る、つまり企業が事業を経営することに関する倫理問題は、このような意味において、組織的性質を帯びている。しかしながら、かかる企業の事業の組織的営みである経営は複数の個人行動から構成されていることに鑑み、かかる倫理問題において必然的に「組織対個人の対立」(組織倫理対個人の道徳)を孕んでいることを、考察の射程に入れておかねばならないで

あろう。

本稿の目的は、企業倫理（Business Ethics）ないし経営倫理（Management Ethics）問題を組織倫理（Organizational Ethics）として再構築する研究の一つの予備的考察として、上述した諸点の取り組みと「組織と個人の対立」状況に配慮し得るように、道德・倫理概念の吟味を、とりわけ道德と倫理の区別と関連を試論的に明らかにすることにある（Ⅲ．組織社会における倫理・道德問題状況の解釈枠組み）。

その為に、それに先立ち以下のような二つの論点を取り上げる。企業が事業を営むことは、人間生活の向上の為に他の制度や組織体との組織的連関ないしネットワークの中で営まれる社会的補完の一つであることに鑑み、まずその議論の基盤としてⅠ．で「協働と人間存在」と題し、「協働の不可避性」を論じる。さらに、Ⅱ．において、その背景の下での「『社会の補完関係』と組織社会の根本問題」を展望する。これらの二点を論ずることは、「組織社会の道德・倫理的課題」へと我々を導き、本稿の目的の背景を用意することになるであろう。

I. 人間存在と協働

1. 協働への契機と意義

現代経営学の基礎理論を築いた一人に、チェスター・I・バーナード（Chester I. Barnard）を挙げることが出来る。彼の主著 *The Functions of the Executive*（1938）の目的は、題名の通り「経営者ないし管理者の役割」と明瞭であり、それが論理的な理論構築の下に提示されている¹⁾。その論理構造を表し、彼の理論は、経営体理論とも言うべき協働システム（cooperative system）論の下に組織理論を、さらにそれを基礎とした管理理論の展開を施したものであ

1) Cf. Chester I. Barnard, *The Functions of the Executive*, Harvard Business Press, 1938. 山本安次郎・田杉 競・飯野春樹訳『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社、1968年、参照。

り、三層構造論と云われている²⁾。「現代経営学の基礎理論を築いた」との理由は、この論理構造の構築に求めることが出来る。

しかしながら、筆者は、それもさることながら、協働体系論そのものの展開に着目しなければならない、と思っている。つまり、我々の生活に不可欠と思われる組織体や団体などに共通する根本的、一般的特徴として、「協力して働く努力の結合」、つまり「協働」を見てとり、それを「協働システム」と呼び、その理論的基盤としたことが、現代社会における経営学などの展開に重要な意味を付与している、と思われるのである。

とりわけ、協働システム論の導入部において人間論に関わらせて言及した「協働の契機」に、着目すべきであろう。バーナードは、従来の人間解釈の両極端な視座である自由論と決定論を現実の人間行動の中に捉えることを通して、「協働の契機」を以下のように、巧みに説明する³⁾。「個人主義の哲学、すなわち選択や自由意思を重視する哲学の最も普遍的な意味は、『目的』という言葉にある。これとは反対の哲学である決定論、行動主義、ソーシャリズムの最も一般的な表現は『制約』である。個人には目的があるということ、あるいはそうと信じること、及び個人に制約があるという経験から、その目的を達成し、制約を克服する為に協働が生じる」。

さらに、彼は、「協働こそ創造的過程である」⁴⁾という視座から、また「協働の拡大と個人の発展は相互依存的な現実であり、それらの間の適切な割合すなわちバランスが人類の福祉を向上する必要条件であると信じる」⁵⁾との確信から、最後の17章「管理責任の性質」(‘The Nature of Executive Responsibility’)において、協働の困難さと共にその可能性の基盤としての「創造的徳性」(creative morality)、「組織徳の創造」(the creation of

2) 訳者の一人、山本安次郎が「原理的に私の経営学理論と極めて近い」として、命名した。上掲訳書、「新訳版への序」、5頁、参照。

3) *Ibid.*, p.22. 上掲訳書、23頁。

4) *Ibid.*, p.259. 上掲訳書、270頁。

5) *Ibid.*, p.296. 上掲訳書、309頁。

organization morality) について論を展開している。

このように、理論体系の前半と後半に、協働とその道徳的性質に関する論を配置し、その中に「協働の科学」(a science of cooperation) を展開した論者はバーナードを嚆矢とする、といっても過言ではなかろう。その「協働の科学」を内包したこの全体を、「協働の哲学」と言ってよいと思う。実践としての経営やその理論的探究としての経営学は、バーナードが示唆し、展望した「協働」を具現化することに、直接的に、あるいは間接的に関与している営みである、と言わなければならない。今日においてこそ、経営学をこの「協働の哲学」と理解する必要がある。しかし、ここでは、このことを述べるのが目的ではない。ここで強調したい点は、協働が高度に発展することによって「組織社会」と言われている現代社会において、協働とそれを巡る道徳的・倫理的問題状況についての理解を深め、かつ適切に課題を摘出し、そしてそれらに接近していくには、科学的のみならず、哲学的探究を欠く訳にはいかない、ということである。バーナードの「協働の哲学」は、その出発点となり得るように思う。

2. 「個人の地位」と「人間の特性」

かかる協働に関する識見は、明確な人間観に基礎づけられている。バーナードは、「組織の研究、あるいは組織との関連における人々の行動の研究をすすめようとすれば、どうしても『個人 (individual) とは何か』『人間 (person) とは何を意味するか』『人 (people) はどの程度まで選択力や自由意思をもつものか』というような、すぐに出てくる二、三の疑問に直面する」として、それを避けて通ることは出来ない、と言う。彼は、最初と最後の「疑問」に「個人の地位」(the status of Individuals) という立論で、そして二番目の疑問に「人間の特性」(the properties of persons) を明らかにすることによって応えている⁶⁾。

6) Cf. *ibid.*, pp.8~13. 上掲訳書, 8~16頁, 参照。

バーナードは、「個人の地位」を以下のような定義を中心に説明している。「個人とは、過去及び現在の物的、生物的、社会的要因である無数の力や物を具体化する、単一の、独特な、独立の、孤立した全体を意味する」⁷⁾。かかるセンテンスの前半である「物的、生物的、社会的要因」は、環境要因である。決定論の立場から一般的に主張される「人間は環境から構成されているが故に、制約された存在である」ことの根拠が、ここにある。しかしながら、後半のそれらの環境要因を「具体化する、単一の、独特な、独立の、孤立した全体」は、自由論の立場と符合する言説である。決定論と自由論の双方を受け入れたこのような人間観を端的に表現するならば、哲学者アルフレッド・ノース・ホワイトヘッド (Alfred North Whitehead) に倣い、「自己創造的被造物」(self-creating creature)⁸⁾ということが出来よう。

さらにバーナードは、「人間の特性」を「(a)活動ないし行動, その背後にある, (b) 心理的要因, 加うるに, (c) 一定の選択力, その結果としての, (d) 目的」⁹⁾の四点から説明する。「心理的要因」とは、上述の「物的、生物的、社会的要因の合成物」である。何と言っても、人間の特性は、かかる「心理的要因」が背景となり、展開される「活動」にあるが、それらが結合する契機となるのは、「(c) 一定の選択力」と「(d) 目的」である。前者は、「制限された自由」と言い換えてもよい。「自由」とは「選択の可能性」を意味しているが、その無制限さはかえって「選択力」を奪い、不自由をもたらすであろう。既に述べたように、人間は物的、生物的、社会的という環境要因から構成されているが故に、一定の制約を持っている。それ故に、選択範囲が狭められ、さらに自ら選択肢を限定する過程を通して「目的を設定する」ことにより、そこ

7) *Ibid.*, p.12. 上掲訳書, 13頁。

8) Alfred North Whitehead, *Process and Reality: An Essay in Cosmology*, Macmillan Company, 1929. First Free Press Paperback Edition, 1969, pp.103. A・N・ホワイトヘッド著, 平林康之訳『過程と実在コスモロジーへの試論1』みすず書房, 1981年, 126頁。

9) Barnard, *op.cit.*, p.13. 上掲訳書, 13頁。

に一定の自由の行使の可能性が拓かれるのである。人間とは、かかる目的の達成を目指し活動する存在である。しかし、そのような人間の特性をより正しく理解する為には、「心理的要因」の慎重なる解釈が必要である。

「心理的要因」は、一般的、慣用的な表現では「動機」にあたる¹⁰⁾。しかし、一般的、慣用的な「動機」は、人間が行為前に自覚している「動機」に限られていることに留意しなければならない。それは、顕在的動機である。心理的要因は、それに加え、潜在的動機、つまり行為前には認識されていなく、行為後ないし過程において発生する「意図せざる結果」に伴い顕在化する「動機」を含んでいる。通常、人間は、顕在的動機の中から目的を設定し、その「意図した結果」を達成するように活動する。行為の過程あるいは結果においては、通常「意図せざる結果」が伴う。かかる結果は、目的である「意図した結果」を求める行為に対して肯定的あるいは否定的な影響を与える。その行為に関して人々は、前者の影響が発生した場合「満足」を、逆に後者の影響が発生した場合「不満足」を覚えるであろう。経験的に、我々にとって、たとえ目的が達成されたとしても「不満足」を伴う場合が多いように思われる。それに比べると少ないように思われるが、目的を達成しなくとも「満足」する場合もある。このような点は、人間行動の、また協働行為の評価に関して、重要な示唆を与えるものと思われる。

3. 協働の不可避性

以上のように、「人間の特性」は、「個人の地位」を説明する、つまり「自己創造的被造物」の「被造物性」と「自己創造性」を接合する要因となっている。ここで示されていることは、端的に言って、一般的意味での人々にとっての「制約」によって起動された「目的行動過程」が「自己創造性」ないし「個性」を媒介していることである。かかる行動過程は、「目的の設定」により、限定

10) Cf. *ibid.*, pp.17~21. 上掲訳書, 18~22頁, 参照。ただし、「顕在的動機」, 「潜在的動機」は Barnard の概念ではなく、かかる個所を参照し、私なりに整理する際便宜的に表現した言葉である。

された行動環境の中にある。かかる環境は、「目的の観点から見た全体状況であり、そこにはその「関数」として目的達成にとっての「制約」がある¹¹⁾。従って、目的達成の行動はかかる「制約」を克服する過程であり、通常「環境に働きかける」との言いまわして語られている。かかる働きかけには、多くの場合、協働が不可欠である。

このような過程をより深く理解するには、そこには二重の「制約」が関わっていることに注視しなければならない。第一のそれは「目的の設定」を起動する「制約」であり、第二は「目的の達成」の側面であり、克服の対象としての「制約」である。通常、「協働の契機」となるのは後者の「制約」であろう。しかしながら、「個人の地位」と「人間の特性」で確認した人間存在をダイナミックな過程的存在としての「自己創造的被造物」と考えるならば、また個人を構成する一つの要因としての「社会的要因」に着目するならば、協働は第一の「目的の設定」にも大いに関わっていることが、分かる。「社会的要因」は、「物的要因」と「生物的要因」の結合である人間有機体に欠かすことが出来ないそれらの交互関係に込められた意味や意義、ないし内容である¹²⁾。とするならば、当該時期の「社会的要因」には、かつての「協働の経験」が含まれていることになろう。

このように考えられるならば、「自己創造的被造物」の「自己創造」は、「いま・ここ」のみではなく、協働を媒介とした過程として捉えるべきであろう。それは、自己自身の内省を必要とするが、それと共に「協働過程」を文脈とする「自己超越的主体」(subject-superject)¹³⁾と言うべき存在への過程である。しかしながら、協働は、自己にとって見るならば「手段」であるが、それのみに止まらない。かかる意味以上に、協働は自己の存在に組み込まれた本質的な「社会的関係」である、という点に留意すべきであろう。「協働の不可避性」の真

11) Cf. *ibid.*, pp.23~25. 上掲訳書, 24~26頁, 参照。

12) Cf. *ibid.*, pp.11~12. 上掲訳書, 11~12頁, 参照。

13) Whitehead, *op.cit.*, p.34. 前掲訳書, 42頁。Whiteheadは、『『主体』は、つねに『自己超越的主体』の短縮形として理解すべきである。』と述べている。

の意味はここにある、と言わなければならない。

Ⅱ. 「社会の補完関係」と組織社会の根本問題

1. 「生きること」と「ヴァルネラビリティ」

次の問題は、人間存在と「協働」の関係を、より社会的な広がりの中で捉え、「社会の補完関係」とそのことによって組織化された社会の根本問題を展望することである。その為の第一歩として、バーナードが「協働」の契機とした「目的」と「制約」を、より根本的に、少し具体的に、前者を「生きること」に、後者を「ヴァルネラビリティ」(脆弱性：vulnerability)に置き換え、考えてみたい。

まず、「生きること」について、哲学者ホワイトヘッドの生活への「三重の衝動」(three-fold urge)と「生命の技巧」(art of life)に関する言説を参考にしたい。彼は、人間の生存の為の「環境へのとっくみあい」(active attack on the environment)が① 生きること (to live), ② よく生きること (to live well), ③ 満足を高め、よりよく生きること (to live better)という「三重の衝動」からなると捉え、かかる「衝動」を生きることを「生命の技巧」と言う¹⁴⁾。その「三重の衝動」は、とりわけ「生きること」から「よく生きること」への過程と「よく生きること」から「満足を高め、よりよく生きること」への過程は、異なったリズムの連動を予感させてくれる。我々の生活において、前者の過程は「量的な拡大」を、後者の過程は「質的充実」をそれぞれ焦点的に課題化すると言ってよい。従って、「生命の技巧」とは、それぞれの課題を焦点化し、遂行すると共にそれらを重層化する技である。ホワイトヘッドは、理性を「事実においてではなく、想像力において認められる目的達成に向けての強い衝動をみずから指揮し、さらにそれを批判するところの、経験に含

14) Whitehead, *The Function of Reason*, Beacon Press, 1929, p.8. ホワイトヘッド 著作集第8巻、藤川吉美・市井三郎訳『理性の機能・象徴作用』松籟社、1981年、11～12頁。

まれる要因」と捉え、その理性の機能が「生命の技巧の増進」であるとの解釈を提示している¹⁵⁾。それは、通常の解釈とは異なり、より広くライフ・ガバナンス (life governance) との表現で言い表す方が適切であろう。何故ならば、「思弁が〔ホワイトヘッドの言う〕理性から姿をくらました」¹⁶⁾、その残余のものが、通常言われている理性であるからである。

そのようなライフ・ガバナンス、あるいはホワイトヘッドが意図する「思弁を取り込んだ」理性は、先に見てきた人間の「自己創造的被造物」としての存在、とりわけ「被造物性」の基盤性への覚醒を高め、そこから人間にとっての共通の話題であり、共通の基盤としての「ヴァルネラビリティ」への通路が拓かれていくように思われる。「ヴァルネラビリティ」は、通常「脆くて弱いこと」や「傷つき易さ」の「可能性」を意味している。我々人間は、このことから自由ではあり得ない。そこには、すべての人に共通する普遍性と、各自によって異なる多様性があるであろう。前者は、「共通の話題」や「共通の基盤」となり易く、協働の進展をもたらし易いが、後者に関してはそのような効果はそのままでは期待出来そうにない。前者はともかく、後者の「ヴァルネラビリティ」は、これまで、我々にとって、マイナスのイメージが定着し、否定的な何物かであり、通常隠匿される。とりわけ、「競争」との関連性でそれが意識される場合、その強度が高まることになる。それ故に、多様性の中の「ヴァルネラビリティ」は、「協働」が必要にもかかわらず、それを非効果的にしたり、阻害したりすることにつながり易い。

しかしながら、広がりのある、またその意味で、「生きること」にとってより普遍的なパートナーシップや協働、つまり「生の補完性」は、差異性のある「ヴァルネラビリティ」をお互いにオープンにすることによってこそ、拓かれなければならない。かかる協働やパートナーシップへの扉としての「ヴァルネラビリティ」を重視し、この概念の新たな地位を確立しようとしたのは、

15) *Ditto*. 上掲訳書, 12頁。

16) *Ibid.* p.73. 上掲訳書, 69頁。

アメリカのソーシャルワークを専攻する学者、ブルネー・ブラウン (Brene Brown) である。彼女は、「ヴァルネラビリティ」の語源であるラテン語 “vulnerare” (「傷つける」) と英語の “weakness” (「弱さ」) を対比し、前者を「傷つきかねない、攻撃や損傷を受けやすいこと」、後者を「攻撃や損傷に耐えられないこと」とそれぞれ言い直し、後者に行き着く前の段階である「ヴァルネラビリティ」に焦点を当てている。「ヴァルネラビリティ」に目を向けないことが、「弱さ」の原因にもなる。つまり、「自分のどこがどのようにもろいのかを認識しないと、傷つく可能性が高くなるのである。」¹⁷⁾。それ故に、彼女は、さらに、「ヴァルネラビリティ」を「不確実性、リスク、生身をさらすこと」と定義し、「愛、帰属意識、喜び、勇気、共感、そして創造性をもたらす基盤」であり、また「期待」や「アカウンタビリティ (accountability)」, ならびに「信頼性 (authenticity) の源である」と、その持つ意味の重要性を指摘している¹⁸⁾。

「アカウンタビリティ」は、通常「説明責任」と訳されているが、ここでは「オープンにすること」、「生身をさらすこと」に関係しており、「信頼性の下」に、また「信頼性を生む」為の情報発信と理解すべきであろう。そのように理解するならば、先のブラウンによる「意味づけ」は、以下のように解釈し得よう。「『アカウンタビリティ』が『期待』と『信頼性』を生み、それが人々の間に『共感』を生み、さらにそれを基礎に『愛』、より一般的、抽象的に表現するならば『他者への配慮 (care)』が生まれ、またそれによってあらゆる創造性の基盤であり、それ自体その一例である『協働』が生成し、そこから『帰属意識』、『喜び』、『勇気』が生まれてくる。さらに、『勇気』が『アカウンタビリティ』へとスパ

17) Brene Brown, *Daring Greatly: How the Courage to be Vulnerable Transforms the Way We Live, Love, Parent and Lead*, Penguin Books, 2012, p.39. ブレネー・ブラウン著、門脇陽子訳『本当の勇気は「弱さ」を認めること』サンマーク出版、2013年、48～49頁。

18) Cf. *Ibid.*, p.34. 上掲訳書、43頁、参照。

イラル・アップし、上向きのスパイラル・プロセスが形成される」¹⁹⁾。

2. 社会の補完関係——ソーシャルな実存領域とソシエタールな構造領域——

イギリスの社会学者、ジークムント・バウマン (Zygmunt Bauman) は、「不確実性こそ、道徳の人間の本拠地であり、その土壌でのみ道徳は芽吹き、生い茂ることができる」と述べた²⁰⁾。それに倣うならば、「ヴァルネラビリティを媒介としてのパートナーシップや協働」は、芽吹き、生い茂った「道徳の出来事」と言ってよい。パートナーシップや協働は、「他者と共に在る」(being with others) ことに他ならない。しかしながら、それが可能になるには、相互に「他者のために在る」(being for others) ことが基盤としてなければならない。バウマンは、このことを、「他者のためにあるがゆえに、わたしは存在する。あらゆる実践的な意味と目的からして、『存在』は『他者のための存在』と同義語なのである」²¹⁾、と断言する。また、今道友信は、デカルト (René Descartes) の「我思うゆえに我あり」(Cogito, ergo sum: コギト・エルゴ・スム) と対比し、「私は(誰かに) 応答している、ゆえに私は存在する」(Respondeo, ergo sum: レスポンデオー・エルゴ・スム) と言っているのは、かかる言説の実践的な意味を強調するものとなっている²²⁾。これらのことは、「生きること」とは、相互的に他者へ応答すること、つまり「他者のために在る」ことを通して「共に在る」ことを、また同時に「協働状況の中に在る」ことを意味している。

かかる協働状況は、「生きること」の原初的な社会状況である。バウマンは、それを「ソーシャルな状況の実存的様態」(the existential modality of the

19) 谷口照三稿「『生きること』とその意味の探究への一省察」。

20) Zygmunt Bauman, *The Art of Life*, Polity Press, 2008, p.107. ジークムント・バウマン著、高橋良輔・開内文乃訳『幸福論——“生きづらい”時代の社会学——』作品社、2009年、206頁。

21) *Ibid.*, p.122. 上掲訳書、233頁。

22) 今道友信著『エコエティカ生圏倫理学入門』講談社学術文庫、1990年、104頁。

social) と呼び、「ソシエタールな状況の構造」(the structure of the societal) と区別している²³⁾。いわゆる「二つの社会」である。本稿では、前者を「ソーシャルな実存的領域」、後者を「ソシエタールな構造領域」と表現したい。このような区別と関連は、二種類の間協働の区別と関連、及び「二つの社会」の補完関係を明らかにすることに、有益であろう。「ソーシャルな実存的領域」は、人格的で、非公式的な人間の協働関係を意味している。「ソシエタールな構造領域」は、「ソーシャルな実存的領域」から派生する「社会」であり、非人格的な公式的な役割関係、契約関係であり、バウマンに言わせるならば、「訓練や強制の超個人的機関 (supra-individual agencies of training and enforcement)」²⁴⁾の集合である。それは、人々が「よりよく生きていく」為に「ソーシャルな実存的領域」を専門的に補完する必要性から派生したものである。

この点をより具体的に説明するならば、以下のようになろう。前述した協働は、「環境への働きかけ」を通じた「人間生活の向上」という「三重の衝動」を生きる上向きのプロセスの中で、種々の形態や機能発展をもたらす。それらには、「ソーシャルな実存的領域」でのプリミティブな相互扶助や日々の地域社会での営みから、「ソシエタールな構造領域」での各種の制度、例えば政治制度、法制度、教育制度、経済制度などや、さらにその中での種々の専門的な組織体における働きが含まれる。諸制度は、それ自体より大きな広がりをもった協働の公式的なシステムであり、それぞれの制度内に専門的で、公式的な種々の協働システムを内包している。これらの種々の協働努力のシステムは、「生への三重の衝動」による「生きるプロセス」の内容を方向づける「補完関係」の複雑なシステムである。具体的には「役割分担社会」と言ってよい。これに対して、「ソーシャルな実存的領域」を「市民的公共圏」と呼んでおこ

23) Cf. Bauman, *Modernity and the Holocaust*, Polity Press, pp.169~200. ジークムント・バウマン著、森田典正訳『近代とホロコースト』大月書店、2006年、221~260頁、参照。訳語は若干敷衍したものになっている。

24) *Ibid.*, p.179. 上掲訳書、233頁。訳語は若干修正している。

う²⁵⁾。以上のような関係を縦軸に「非公式的—公式的」、横軸に「私的—公的」を採り、図示すると以下のようなになる。

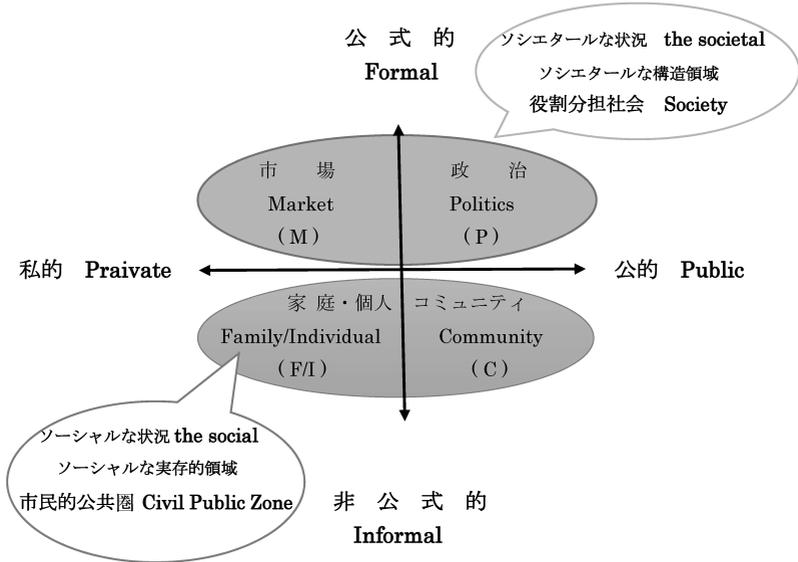


図-1 the social と the societal

出典：谷口照三稿「現代社会の問題状況と高等教育改革への洞察——『世界への愛』とプロセス哲学を視座として——」『桃山学院大学総合研究所紀要』第40巻第3号，2015年3月。若干加筆。

3. 組織社会における根本問題

以上のような、「二つの社会」には、相互補完関係が存在する。しかしながら、基本的な関係は「ソーシャルな実存的領域」を「ソシエタールな構造領域」が補完することに、留意する必要がある。とは言え、前者からの後者への補完がなければ、後者は本来の役割を果たせない。何故ならば、前者、つまり

25) 安江則子著『欧州公共圏 EU デモクラシーの制度デザイン』慶應義塾大学出版会，2007年，14頁，参照。おそらくこの言葉は、本稿で言う「ソーシャルな実存的領域」と「ソシエタールな構造領域」の重なり部分を前者の文脈で述べられたものであろうが、本稿では簡略的に使用している。

「市民的公共圏」に属する人々が後者、つまり「役割分担社会」を構成する種々の協働システムや組織の構成メンバーとして特定の役割を担うことが不可欠であるからである。ここに、「補完関係のパラドックス」が存在する。「補完関係のパラドックス」の発現は、「役割分担社会」からの「市民的公共圏」への補完関係が前者の質に、またその質が後者に属する人々の前者への貢献の質に依存するという循環プロセスに、基本的に起因する。しかしながら、そこには、パラドックスを脱し、好循環を描く可能性もあることを否定出来ないが、大きな制約がある。

それは、「個人と組織の対立」、「個人と社会の対立」というテーマで語られてきた問題であり、またより深刻な問題はそれらと結びついた「役割分担社会」やそれを構成する種々の協働システムや組織の「自己目的化」である。かかる傾向は、近代における役割分担の専門化とその自立性への動きと連動しており、さらに、工業化の進展と科学技術の振興を土台とする経済成長優先政策の為の政治セクターとビジネスセクターの役割強化もつけ加えなければならない。それらは、補完性の強化をその根拠としながら推し進められるが、やがてかかる補完関係を生み出す文脈は薄れ、そこに関わる多くの人々において「市民的公共圏」への感覚は遠ざかり、意識は「役割分担社会」へと集中し、あたかもそれが「社会」そのものであるかの「錯覚」が浸透していく。

かかる問題の克服への道は、その問題の性質を正しく理解することが、何よりも重要である。バウマンの「ソーシャルな実存領域」と「ソシエタールな構造領域」に関する道徳や倫理を巡る言説は、そのヒントになるであろう。まず、彼は、次のように述べる。「道徳的能力の存在の源泉となる要因は、ソシエタールな領域ではなく、ソーシャルな領域に求めなければならない。道徳的行動は共生の、『他者と共に在る』という文脈 (the context of coexistence, of 'being with others'), すなわちソーシャルな文脈においてしか考えることが出来ない」²⁶⁾。さらに、彼は、忘れず、次のことを追記してい

26) Bauman, *op.cit.*, *Modernity and the Holocaust*, pp.178~179. 前掲訳書, 233頁。

る。「ソシエタールなプロセス [ソシエタールな構造領域] は、道徳性の構造（間主観性（intersubjectivity）に等しい）が出来たところ [従ってソーシャルな実存領域] から始まる。道徳性は社会（society）[ソシエタールな構造領域] の産物ではない。道徳性は、社会が操作する一つまり利用し（exploits: 悪用したり生かしたりすることを含む）、方向を変え（re-directs）、押さえ込む（jams）なにかである」²⁷⁾。

「社会が操作する」という点は、例えば、政治的、経済的社会（政界、経済界ないし産業界）から時折「期待される人間像」が提起され、人々に影響力を行使しようとする事態を念頭に置くと、理解し得るであろう。「期待される人間像」は、1966（昭和41）年に中央教育審議会が答申の中で発表して以来、話題となり²⁸⁾、度々このような性質の「倫理的、道徳的要請」がなされてきた。例えば、それは、「会社人としては…」、「組織人としては…」等のフレーズで「社会人」を対象になされ、また最近では「社会人力」などの言葉で教育組織の中にそれが浸透しつつある。それらは、おそらくどちらかと言えば、「ソーシャルな実存領域」というよりも「ソシエタールな構造領域」が想定され、発言、発信されていよう。それにより、バウマンが指摘するように、「ソーシャルな実存領域」に住む個々人の道徳性や良心が「利用され」、「方向を変えられ」、「押さえ込まれる」現象が生じる。そのような「操作」は、個々人にとって「よい面」と「悪い面」の双方が考えられよう。しかしながら、図-2のように、「ソーシャルな実存領域」というよりも「ソシエタールな構造領域」が前面に出てくる、しかも「政治」が「市場」をサポートする文脈（「ソシエタールな構造領域」＝「社会」化）、では、残念ながら、「悪い面」が表出する可能性が高い。これまで、「社会対個人」、「組織対個人」の対立の問題として、言及されてきた出来事である。自己の良心に忠実であることを重視し、また「ソー

訳語は若干修正している。

27) *Ibid.*, p.183. 前掲訳書, 239頁。訳語は若干修正している。

28) 中央教育審議会「後期中等教育の拡充整備について」（第20回答申）、1966（昭和41）年10月31日。

シャルな実存領域」と「ソシエタールな構造領域」との相互補完関係に想いを寄せようとする個人ほど、このような状況下において、問題は深刻さを増すであろう。その「深刻さ」は、「システムのために働く職業人としての役割と、システムが人類の幸福のために働くようにする人間としての役割との葛藤」²⁹⁾ という形で、またそれが個人の内面において発生するが故に、多くの場合個人の問題として位置づけられる、という二重性を帯びている。これこそが、組織社会における根本問題である。

この問題は、明らかに倫理、道徳を巡る問題状況であろう。このような組織社会における根本問題への応答は、焦眉の急となっている。

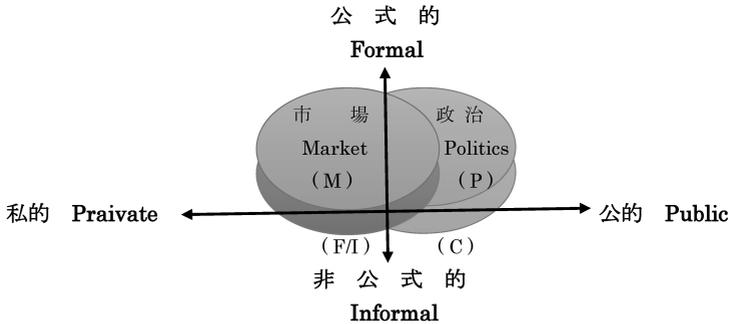


図-2 組織社会の根本問題を生み出す「ソシエタールな構造領域」＝「社会」化
出典：図-1 を下に筆者作成

Ⅲ. 組織社会における倫理・道徳問題状況の解釈枠組み

1. 組織社会における倫理・道徳問題の位相

「人々が倫理について語るのを聞くたびに、私たちは、きっと、誰かがどこかで、他の人々の行動に不満を感じていて、彼らに別な行動をとらせようとしていると確信する」と言ったのは、現代社会が孕む諸特徴と問題を、精力

29) 扇谷 尚稿「高等教育における一般教育の位置づけ——一般教育と専門教育——」『一般教育学会誌』第8巻第2号，1986年11月。

的に吟味してきたジークムント・バウマンである³⁰⁾、それはどのような時代においても、ほぼ妥当するように思われる。彼は、引き続き、「労働倫理のケースほど、このことが当てはまるものはない」、と言う³¹⁾。ここで、「労働倫理」とは、「働くこと自体よいことである」、「自己の納得がいくというよりは、規則通りに働き、前もって予想された結果を実現するように働く、勤勉さが大事である」、「そのような道徳的価値をもった労働のみが報酬を得るに値する」、というような確信であり、規律である。それが近代の始まりと共に強く働いてきた背景には、バウマンが表現したように、そのような価値観と習性をもっていない近代以前の職人や労働者を、近代化、その核となる工業化の、またその推進力となる組織的な、機械的な工場制生産労働に適合させる意図が入り込んでいた、と言ってよい。まさに、「労働倫理は、道徳・教育的な課題をクリアする重要項目の一つであって、それが知識と行動力のある人々のために設ける役割は、後に近代的な発展を賞賛する人々によって『文明の過程』と呼ばれるようになるものの核心をなすものであった」、のである³²⁾。

かかる「労働倫理」の効果もあり、また科学技術の高度な発展もあり、今日においては、バウマンが「液状化する現代」(Liquid Modernity)と表現するように³³⁾、常に変化が起き、常に新しさそのものに、また空間よりも時間に(しかもより短縮すること、速くなることに)価値を置く風潮が強まっている。それ故に、今日はあらゆる局面においてフレキシビリティ (flexibility) が強調される時代となった。「労働」も例外ではない。「現在の段階で『経済成長』という概念が指すものはすべて『フレキシブルな労働』への入れ替えと、雇

30) Bauman, *Work, Consumerism and the New Poor*, Open University Press, 1998. P.6. ジークムント・バウマン著、伊藤 茂訳『新しい貧困——労働、消費主義、ニューブア——』青土社、2008年、15頁。

31) *Ditto*. 同上。

32) *Ibid.*, p.10. 訳書、24頁。

33) Bauman, *Liquid Modernity*, Polity Press, 2000. バウマン著、森田典正訳『リキッド・モダニティ』大月書店、2001年。

用保障から、『定期的な契約更新』、一定期間の雇用、臨時採用への切り替え、さらには、規模縮小、リストラ、『合理化』など、すべてが雇用の縮小につながるものと結びついている³⁴⁾。そのような状況下にある企業は、「お互いを知悉した者どうしが長くキャリアを積み重ねてゆく組織に比べれば」、「冷たく不透明な組織にしか」見えないし、「結果としてあらわれるのは、簡単に切断されるネットワークにすぎない」と見てよいのではなかろうか³⁵⁾。

「フレキシビリティ」は、一方で、個人の「選択の自由」や「自己主張の権利」、そして「自律性」の重要性を訴え、それらの可能性を拓く効果をもつ。それに結びつけられ、「自己責任」が「社会」の中での新たな「責任のあり方」となった。「フレキシビリティ」は、他方で、上で見たように「セキュリティの欠如や強制された根絶、不確かな未来」を我々に与える³⁶⁾。前者よりも後者の点が我々にとって現実味を帯びてくるにつれて、前者の特性は個々人の自己利益実現へと舵を切ることになる。このような現状においては、「労働」がかつて持っていた「道徳的に優れた生活に至る道」という意味は薄れ、それは単なる「『もっとたくさん稼ぐ』ための手段」となり、「『よりよい』かどうかは気にせず、『より多く』だけが重視されるようになる³⁷⁾」のも、必然的であろう。

かくして、今日においては、労働倫理は、もはや新しい社会の創造に向けての戦略的意味を失っているように思われるが、ただ唯一の、バウマンによれば「最後の」役割が残っている。それは、「自己責任論」の文脈で語られている、それである。「貧しい人々の悲惨さをその勤労意欲の欠如のせいにしたたり、その道徳的な堕落を非難したり、貧困を罪に対する罰だと指摘したりす

34) Bauman, *Work, Consumerism and the New Poor*, pp.40-41. 訳書, 81頁。

35) Cf., Sennett, Richard, *The Culture of the New Capitalism*, Janklow & Nesbit, 2006. リチャード・セネット著、森田典正訳『不安な経済/漂流する個人——新しい資本主義の労働・消費文化——』大月書店、2008年、70-71頁、参照。

36) Cf., Bauman, *op.cit.*, *Work, Consumerism and the New Poor*, p.36. 訳書, 73頁、参照。

37) *Ibid.*, p.21. 訳書, 44頁、参照。

ることが、労働倫理が…演じる最後の役割である」³⁸⁾。「自己責任」が語られることによって、「倫理・道徳のベール」が掛けられているように見えるが、そこでは「自己利益」を除き、他の一切の倫理的、道徳的価値の存在が「無意味化」されているように思われる。それは、社会および人間生活における「没倫理・道徳化」に通じる。これが、現代において「倫理・道徳」が位置づけられている、一つの局面である。他方、現代は高度な科学技術の発展の成果を組織的活動によって活用する社会であり、そこにはこれまでにない状況が我々に与えられている。かかる場面では、我々がこれまで社会的な生活を通して培ってきた既存の「倫理・道徳」では対処出来ない事態に遭遇する機会が多くなることは、容易に想像し得る。この現象は、「倫理・道徳の無力化」と言えるのではなからうか。これが、現代において「倫理・道徳」が位置づけられている第二の局面である。このような事態を前に、保守的、伝統的な観点からは、「没倫理・道徳化」と「倫理・道徳の無力化」への危機感が勢い「倫理・道徳の喪失」と感得され、先に言及した「最後の」、あるいは「唯一の」「労働倫理の役割」でなされていることの一般化がなされ、「倫理・道徳の伝統的価値への回帰化」が希求されている。これが、第三の局面である。現在は、このような「没倫理・道徳化」、「倫理・道徳の無力化」、「倫理・道徳の伝統的価値への回帰化」が併存している、と言ってよい。

我々は、このような事態を受け入れることが出来るであろうか。最後の「倫理・道徳の伝統的価値への回帰化」を完全には否定し得ないが、そのことのみで未来を託すことも同様に受け入れられない。我々は、「現在の倫理・道徳のトライアングル」を避けなければならない。その為にも、我々は、過去に配慮しつつ、未来への責任を展望しながら、「新しい倫理・道徳」の探究を課題とすべきであろう。

かかる問題への応答可能性を拓く為に、倫理、道徳概念の再検討、とりわけそれらの区別と関連に、今一度焦点を当てる必要があるように思われる。

38) *Ibid.*, p.37. 訳書, 75頁。

2. 倫理・道徳の語源的意味

「倫理」(ethic, ethics)³⁹⁾と「道徳」(moral)は、置換可能性を前提とし、文脈依存的に使用される場合が多い。しかも、そこに置いては、この点が自覚されている場合もあれば、自覚的でない場合も散見される。しかしながら、現実の問題状況の解釈や分析、及びそれを踏まえた問題提起、さらには「新しい倫理・道徳」の探究の為には、それらの言葉が持つ置換可能性、文脈依存性に関する理解をより深めておくことが必要であろう。それは、「倫理と道徳の区別と関連」を明確にすることでもある。この目的の為の戦略は、オーソドックスに、それらの語源的意味を確認することから始めるべきであろう⁴⁰⁾。

ethic 'ethics' (倫理学)は、ギリシャ語の 'τὰ ἠθικά' (タ・エーティカ)の語音を英語に書き写したものである。その源流は 'ἔθος' (エトス)であり、それは「慣用、習慣、慣れ」(『ギリシャ語辞典』)を意味する。倫理学者である梶形公也は、その言葉の語根である ἔと θοςの意味を検討し、「ἔθοςとは、『習慣によって自分自身のものとして措定されたもの』という

39) 日本においては ethic はほとんど使用されず、ethics が一般的である。欧米では、それは基本的には倫理学を意味する場合が多いと聞くが、文脈により倫理も意味していると考えられる。

40) 語源的意味については、以下の文献を参照した。有福孝岳編『エチカとは何か——現代倫理学入門——』ナカニシヤ出版、1999年。古川晴風編著『ギリシャ語辞典』大学書林、1989年。國原吉之助著『古典ラテン語辞典』大学書林、2005年。ジョーゼフ T. シップリー著、梅田修・眞方忠通・穴吹章子訳『シップリー英語語源辞典』大修館書店、2009年。寺澤芳雄編(主幹)『英語語源辞典』研究社、1997年。P. G. W. Glare, Edited, *Oxford Latin Dictionary*, Oxford University Press, 1982. Henry George Liddell and Robert Scott, Compiled, *Greek - English Lexicon with a Revised Supplement*, Oxford University Press, 1996. Catherine Soanes and Angus Stevenson, Edited, *Oxford Dictionary of English*, Second Edition, Oxford University Press, 2003.

意味が本来のものであろう」と述べている⁴¹⁾。この ‘ἔθος’ (エトス) から以下の三つの意味を持つ ‘ἦθος’ (エートス) が派生した。①よく行く所、いつもいる所、住み慣れた地、住みか、②習慣、習俗、習性、慣習、③性格、性質、気質、気性;人柄、品性(④として「登場人物」があるがここでは除く。『ギリシャ語辞典』)。さらに、その形容詞が ‘ἠθικός’ (エーティコス) (①人柄の、性格の、性格的な、②道徳的な、倫理的な、③臨機応変の才のある(『ギリシャ語辞典』))であり、その中性副詞形 ‘ἠθικά’ に定冠詞 ‘τὰ’ を付けたものが ‘ethics’ の語源となった ‘τὰ ἠθικά’ (タ・エーティカ) である。従って、それは「エートスに関する事柄」を意味する。

一方、‘moral’ (「道徳」) や ‘morality’ (「道徳性」) は、ラテン語の ‘mōs’ (モース) が源流となっており、ギリシャ語の ‘ἔθος’ (エトス) に対応している。それは、①意志、我意、欲望、気まぐれ、②(個人の) 生き方、性格、個性、主義、③世間(社会・一定の地域)に支配的な習慣、風俗、慣例、規則、④道徳的な善悪、宗教的儀式に関する先祖からの伝統的な考え方(『古典ラテン語辞典』)、しきたりを意味している。‘ἔθος’ の上述の「本来の意味」を考慮に入れるならば、‘mōs’ の意味の重心は③と④を背景とした①と②にあるように思われる。また、「ラテン語 mors (死) と morsus (かむこと) と mos, mor (慣習) とは『食い込むもの』という意味で、元々語源的に結びついてきた可能性がある。」⁴²⁾ ことから、この点は推定出来る。そして、‘ἦθος’ (エートス) に対応する言葉がラテン語にはない為、一応 ‘mōs’ の複数形である ‘mōres’ (モーレス) がそれに充てられ、‘ἠθικός’ (エーティコス) の翻訳語には ‘dē mōribus’ (デー・モーリーブス; mōs に関して) が採用された。しかし、紀元前のローマの政治家にて哲学者であるキケロ (Marcus Tullius Cicerō, 106-43B. C.) によって先ほどの「ラテン語 mos, mor (慣習) を元に」

41) 榊形公也稿「第6章 倫理の基礎——エートスとは何か——」, 有福孝岳編『エチカとは何か——現代倫理学入門——』, 100頁。

42) ジョーゼフ T. シップリー著, 梅田修・眞方忠通・穴吹章子訳『シップリー英語語源辞典』, 531頁。

創り出された *mōrālis* (モーラーリス) が *ἠθικός* の翻訳語として定着し、それが英語の *moral* の語源となった。

ここで注目したい第一の点は、*ἔθος* (エトス) から *ἠθος* (エートス) への意味の転換である。後者の意味内容は、前者の意味内容が生成するプロセスを表現したものと捉えることが出来よう。哲学者である有福孝岳は、Henry George Liddell and Robert Scott の *Greek - English Lexicon* を下に、*ἠθος* (エートス) の二つの語法を明らかにしている⁴³⁾。第一の語法は「空間的トポスの意味合い」であり、第二の語法は「外面的あるいは内面的な意味合い、言い換えれば社会的あるいは個人的な意味合い」である。さらに、これは「外面的社会的な意味合い」と「内面的個人的意味合い」に分けられている。有福は、これらを区別しながらも切り離すことが出来ないものとして第二の語法として一体的に捉えているが、当然であるが、それは第一の語法も同じではなかろうか。この点に留意しながら、第一の語法「空間的トポスの意味合い」〔I〕、第二の語法「外面的社会的な意味合い」〔II〕、第三の語法「内面的個人的意味合い」〔III〕に区別した方が理解し易いと思われる。具体的には、第一の語法は「住み慣れた場所」(前述のこの言葉の意味の①)を、第二の語法は「慣習、習俗」(②)を、第三の語法は「気質、気性、品性」(③)を意味している。〔I〕から〔II〕が「派生」し、〔II〕が個人に「内面化」されたものが〔III〕である。

注目したい第二の点は、結論的に表現するならば、英語の *ethics* が上述した *ἠθος* (エートス) の①〔I〕と③〔III〕を背景としながら②〔II〕の意味に、*moral* が②〔II〕を背景としながら③〔III〕の意味に、それぞれ焦点化されているように思われることである。「注目したい第一の点」〔I〕〔II〕〔III〕を除き(後に図-4に取り込む)、以上の「倫理と道德概念におけるギリシャ語とラテン語の対応関係」を図式化したものが図-3である。

43) 有福孝岳編『エチカとは何か——現代倫理学入門——』, ii 頁, 参照。

3. 「倫理・道徳概念の区別と関連」に基づく問題状況の解釈枠組み

上述の第二の注目点は、正確には、専門家でないが故に言語学的な吟味を深めることが出来ず、日本語の「倫理」と「道徳」の語感から感じ得たものが多い。

しかし、この「感得」をある程度裏付けてくれる一つの契機と思われる知見を、ここで簡素に説明しておきたい。それは、*Management Ethics* を著したウィリアム・A・エバンズ (William A. Evans) の言説である。彼は、その著書の中で、多くの文献を精査した結果、ethics が「政治経済的文脈」で、moral が「宗教的人格的文脈」で使用されていることを明らかにしている⁴⁴⁾。「政治経済的文脈」は、上述した「注目すべき第一の点」で指摘した、[Ⅱ]の「外面的社会的意味合い」に、「宗教的人格的文脈」は[Ⅲ]の「内面的個人的意味合い」にそれぞれ対応している。「政治経済的文脈」は(人々に対して)「表明されている」、「期待されている」ことを、他方「宗教的人格的文脈」は「受容されている」ことを内包している。

有福は、「外面的社会的意味合い」を「実践的規範・秩序という客観的側面」と「社会的個人的な行為の型・形態」、「内面的個人的な意味合い」を「実践的能力という主体的意味」と「行為者個人個人の姿勢・態度」という性質として説明している⁴⁵⁾。筆者は、「実践的規範・秩序という客観的側面」を「客

44) Cf., William A. Evans, *Management Ethics: An Intercultural Perspective*, Martinus Nijhoff Publishing, 1981. p.4.

45) 有福孝岳, ii 頁, 参照。なお、有福は以下のように「倫理」と「エートス」について言及している(v 頁)。「『倫理』という言葉だけでは、実践的規範・秩序という客観的側面は十分に表現されうとしても、実践的能力という主体的意味が表現できなくなる。なぜなら、『道徳的心術、道徳的性格』として狭く厳しく解された『エートス』は、個人のうちに備わる倫理的能力であると同時に、自らが倫理実践によって形成しつつ獲得する性格であり、漢字『倫理』はあくまで、そのような実践と行為において従うべき原理であり、法則であり、秩序であり、規範だからである。…エートスは、倫理実践を可能とする根源的能力であって、その限りにおいては、漢字『倫理』の意味とはずれが生じて

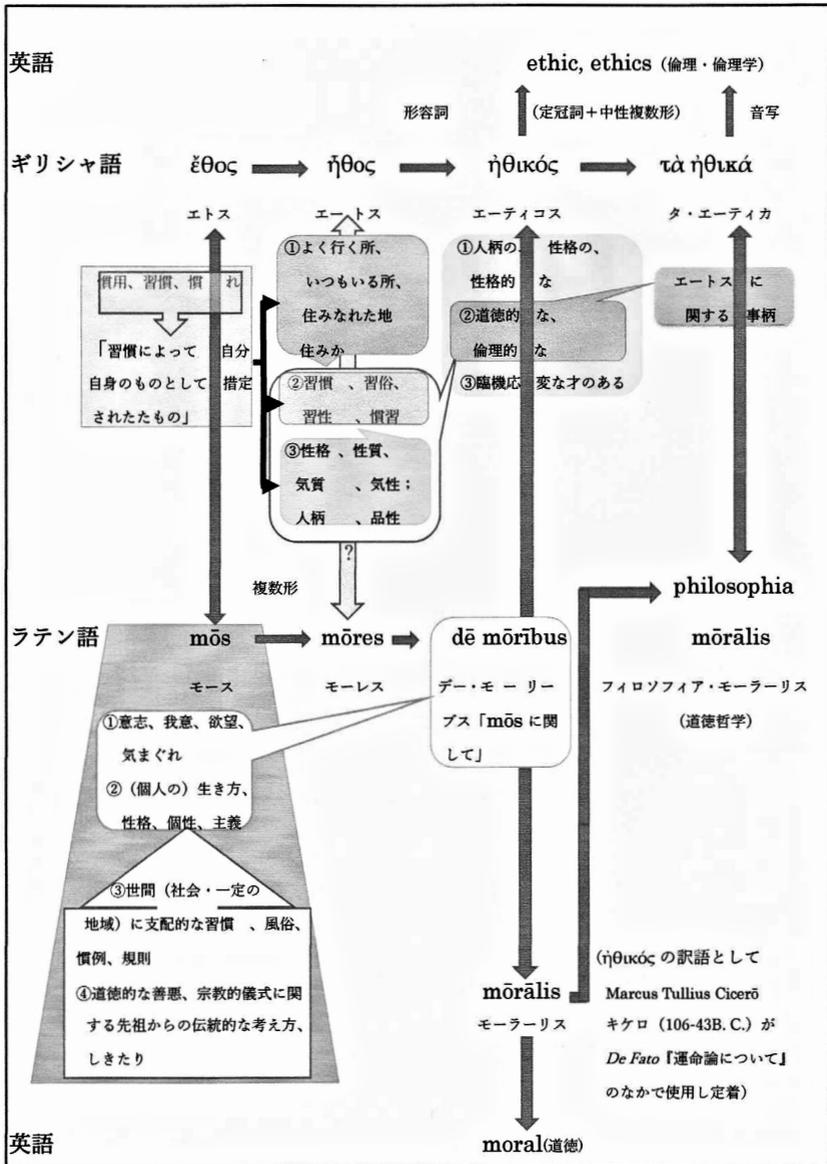


図-3 倫理と道徳概念におけるギリシャ語とラテン語の対応関係
出典：脚注40)の文献を参照し、筆者作成。

観的な実践的規範・秩序」〔Ⅱ〕a)に、「社会的個人的な行為の型・形態」を「社会的に期待された行為の型・形態」〔Ⅱ〕b)に、「実践的能力という主体的意味」を「主体的な実践能力」〔Ⅲ〕a)に、「行為者個人個人の姿勢・態度」を「行為者個人の姿勢・態度」〔Ⅲ〕b)に、それぞれ表現を変えたい（以下、図-4を参照）。

以上のように「倫理・道徳概念の区別と関連」に注意を向けるならば、〔Ⅰ〕の「空間的トポスの意味合い」と（便宜的な表現ではあるが）〔Ⅰ〕から〔Ⅱ〕への「派生」、〔Ⅱ〕から〔Ⅲ〕への「内面化」、そして〔Ⅲ〕から〔Ⅰ〕への「実践」のプロセスの重要性が浮かび上がってこよう。かかるプロセスは、現実的な、また歴史的視座に配慮し、スパイラル・アップしたプロセス（上向きの循環過程；spiral process）として理解すべきであろう。

有福は〔Ⅰ〕の意味での「エートス」を「その内で人間が安心・安住する場所」としているが、上に倣い、「安心・安住可能性の場」〔Ⅰ〕a)と表現したい。〔Ⅰ〕から〔Ⅱ〕への、〔Ⅱ〕から〔Ⅲ〕への、そして〔Ⅲ〕から〔Ⅰ〕への、さらに〔Ⅰ〕'から〔Ⅱ〕'への、〔Ⅱ〕'から〔Ⅲ〕'へのスパラル・プロセスの視座に立つならば、必ずしも〔Ⅰ〕は「安心・安住する場所」とは限らない。むしろ、それは、「安心・安住の可能性の拓き」がスパイラル・プロセスの状況に「依存する場」である、と捉えなければならない。

そのような場は、具体的には「社会」と呼ばれている。しかし、それは、まず、本稿のⅢ. で言及したように、「個人、家庭を含むコミュニティ」と呼ばれる「原初的な生活世界」である「ソーシャルな実存領域」(the social；〔Ⅰ〕b-1)とそれを補完する「ソシエタールな構造領域」(the societal；〔Ⅰ〕b-2)、つまり「役割分担社会」の区別と関連において、理解されることが必要となろう。次に、後者を構成する専門的な機能を担う各種組織（関係の場；

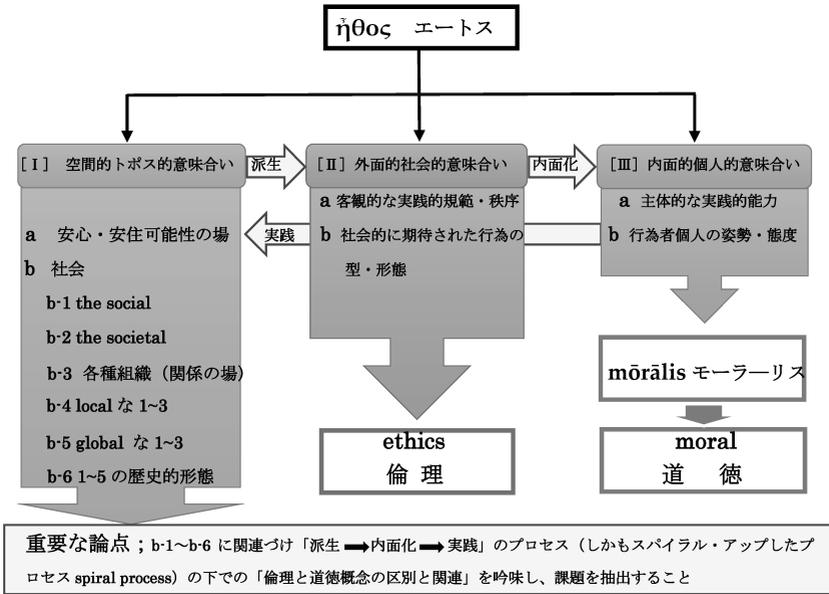
ゝいる。」有福は、「倫理」を「エートス」の三つの意味合いのうち〔Ⅱ〕の「外面的社会的意味合い」の下に理解し、この文中の「エートス」は〔Ⅲ〕の「内面的個人的意味合い」を強く打ち出している。有福が「倫理実践を可能とする根源的能力」と捉える「エートス」は、端的に「道徳」と言ってよい。

[I] b-3) も加えなければならない。さらに、これらを「ローカル (local: [I] b-4) とグローバル (global: [I] b-5) との関連」において捉えることも必要であろう。最後に、これらすべての個々の歴史的形態 ([I] b-6) をも対象として、「空間的トポスの意味合い」を解釈することも要請されよう。

今後、吟味すべき重要な論点として、筆者が展望しているのは、b-1 ~ b-6 に関連付け「派生 → 内面化 → 実践」のプロセス、しかもスパイラル・アップしたプロセスの下での「倫理と道德概念の区別と関連」を吟味し、課題を抽出することである。図-4 は、以上の論述をまとめたものである。

一般的には、倫理・道德を語る場合、[I] の「空間的トポスの意味合い」に関して二つの立場を、極めて大雑把ではあるが、類型化出来るように思われる。つまり、一つは、一定の「空間的トポスの意味合い」を前提とする立場であり、普遍主義と言ってよいであろう。この立場が強化される場合、「社会的に期待された行為の型・形態」([II] b) という倫理と「行為者個人の姿勢・態度」([III] b) という道德が一体化されていることが想定され、絶対主義的要素を内包することになるのではないかと、思われる。今一つの立場は、「空間的トポスの意味合い」が倫理・道德の源泉であることの自覚化により、それを強調する立場である。その自覚的強調は、「安心・安住可能性の場」([I] a) である社会の、組織の多元化への認識に、あるいは差異の承認に向かうと思われるが故に、相対主義と言うことが出来よう。「安心・安住可能性の場」([I] a) の相対化が強化された場合、「社会的に期待された行為の型・形態」([II] b) という倫理に対する感性が弱まり、「行為者個人の姿勢・態度」([III] b) という道德が「心の問題」と位置づけられることにより「個別主義」が進行し、「他者が関与すべきではない」との意志決定性向が強まるように思われる。

この記述は、複雑な問題状況を説明するのに必要な幾つかの要素や言説を欠いた、単純な図式化であることは、十分承知している。現実には、どのような意味においても、普遍主義と相対主義の双方の要素が含まれており、そのバランスのダイナミックな形成が現実的問題となるであろう。本章Ⅳの冒頭で述べた、現代において「倫理・道德」が位置づけられている三つの局面、つ



図一四 ἠθος エートスの三つの意味合いの関連と倫理・道徳概念

出典：筆者作成。

まり「没倫理・道徳化」, 「倫理・道徳の無力化」, 「倫理・道徳の伝統的価値への回帰化」も、そのような問題である。単純ではあるが、この図式はこの現実問題の特徴を説明する上で、一定の効果を持つように思われる。

第一の局面である「没倫理・道徳化」において述べたことは、次のようなことである。「安心・安住可能性の場」([I] a) である社会を [I] b-2 の「役割分担社会」を構成する市場的世界とそれに参加している諸組織 (具体的には何々会社) に焦点化し、それを維持することに効果的に機能するルールや規範を「社会的に期待された行為の型・形態」([II] b) へと「倫理化」することによって、それと「行為者個人の姿勢・態度」([III] b) という道徳の一体化を押し量り、その結果 [I] b-1 である社会、すなわち「ソーシャルな実存領域」を源泉とする「倫理・道徳」の無意味化をもたらす。これは、限定されているが、普遍主義であり、上述したその性質を帯びることとなろう。

しかし、歴史的な視座を導入するならば、この第一の局面を述べたところで「労働倫理」として触れているように、その「倫理化」の内容は、変化している。それは歴史的に「相対的」である。しかし、「役割分担社会」を前提にした個人に対する「倫理と道徳の一体化」、端的に表現するならば、「倫理化」された「自己責任原則」の遵守の要請や期待は変わることはない。そして、それは、相対主義に関わる「道徳の心の問題化」、「個別主義」、「他者が関与すべきではない」との意志決定性向に親和的である。

第二の局面「道徳・倫理の無力化」は、明らかに第一の局面「没倫理化・道徳化」の帰結であり、またそれを強化する。想定する「役割分担社会」における科学技術の急激な振興とその事業活動への積極的な具現化により、「原初的な生活世界」である「ソーシャルな実存領域」([I] b-1) に劇的な変化を与え続けている。その変化は、生活世界の利便性と脆弱性の緩和という効果を持つけれども、真に「安心・安住可能性の場」([I] a) になり得るか否かの判断には慎重さを持って臨む必要がある。哲学者である今道友信は、今日我々の世界は「科学技術」が複雑な連関を成した「技術連関の世界」となっており、我々はそ「の中で動物的に反応して生きている」、と指摘している⁴⁶⁾。そこでは、その適合的反応が、多くの場合、新たな「目的選択」であるにも関わらず、そのことに関する自覚の希薄さにより「手段選択」と誤認されるケース（「これがあるから、それを利用する」）、あるいは「手段の目的化」とも言える現象が増幅することになる。それは、目的である「ソーシャルな実存領域」([I] b-1) の手段化、手段である「ソシエタールな構造領域」の目的化に比例する。「技術連関の世界」は、グローバルな視座に立てば、益々普遍的事実化が進むけれども、個人に焦点を当てるならば、相対主義が強化され、「道徳の個人化」、つまり「心の問題」化となり、「他者が関与すべきではない」との意志決定性向が浸透する可能性が高まる。この趨勢と共に、「安心・安住可能性の場」の

46) 今道友信著『エコエティカ生圏倫理学入門』講談社学術文庫、1990年、137頁。
第四章「道徳と論理」、参照。

視座から「技術連関の世界」へのガバナンス (governance) の為の新たな「倫理・道徳」の必要性が謳われるのは、必然的である。だが、第一の局面である「没倫理・道徳化」が背景となっている故に、かえって「倫理・道徳の無力化」に現実味を持ってスポットライトが当てられている。

現代において「倫理・道徳」が位置づけられている最後の局面、「倫理・道徳の伝統的価値への回帰化」は、第一と第二の局面への反動としての現象である。それは、過去の「安心・安住可能性の場」([I] a) を理想的に捉え、それを源泉とする「倫理・道徳」への回帰である。そこで前提とされている「安心・安住可能性の場」は、第一と第二の局面におけるそれとは歴史的に異なっているが、人々にとって普遍的なものとして措定されている点では同じである。従って、そこでは、個人にとっては絶対主義の意味合いが強く出易いことは、否定し得ない。しかし、グローバルな視座からは、相対主義に連なる個別主義が前面に出てくるであろう。

これらの局面をもたらしているのは、またそれらに共通している点は、「安心・安住可能性の場」([I] a) を構成する「ソーシャルな実存領域」([I] b-1) と「ソシエタールな構造領域」([I] b-2) との補完関係、「客観的な実践的規範・秩序」([II] a) や「社会的に期待された行為の型・形態」([II] b) と「主体的な実践能力」([III] a) や「行為者個人の姿勢・態度」([III] b) との、つまり倫理と道徳の区別と関連に関する視座の希薄性、あるいは欠落である。従って、さらに、[I]「空間的トポスの意味合い」、[II]「外面的社会的な意味合い」、[III]「内面的個人的意味合い」間の「派生」、[内面化]、「実践」のスパイラル・プロセスに関しても同様のことが言えよう。三つの局面を克服する道程には、まず何よりも、既に前述したように(図-4も参照)、「安心・安住可能性の場」([I] a, b-1 ~ b-6) を文脈として「派生 → 内面化 → 実践」のプロセス、しかもスパイラル・アップしたプロセスの下での「倫理と道徳概念の区別と関連」を吟味し、課題を抽出することである。その探求は、本稿のⅡ章で吟味した現代社会の特徴である「組織化された社会」とその課題、つまり「組織社会の根本問題」に標準を定め、進めることが肝要であろう。

おわりに

「安心・安住可能性の場」を構成する根源的社会は、「ソーシャルな実存領域」である。「ソシエタールな構造領域」、つまり「役割分担社会」は、それを補完する為に各種の制度の下に、その中で活動する専門的な組織を創り出し、位置づける。その意味で、制度や各種専門組織は、厳密には、「虚構」(fictitiousness)である。それは、上述の補完関係を果たす為に機能するものとして、構想し、創り出されたものであり、その機能に問題があれば、改革や廃止、及び再構想と再創造が必要とされる存在である。それは、「取り替えのきくもの」であり、その意味において制度や各種専門組織は「虚構」であると言ってよい。しかし、現実にはこの自覚がないところに、問題がある。むしろ、そこに留まることなく、「ソーシャルな実存領域」やそこに根源的に存在する人々、そしてそこから「ソシエタールな構造領域」を構成する諸専門組織に参加する彼女らを「取り替えがきくもの」と捉えられているのではないかとの疑念がぬぐい去れない現実こそ、問題である。

このような現実が「組織社会の根本問題」への認識を曇らせている、ように私には思われる。今一度、「組織社会の根本問題」に触れておきたい。専門組織という「システムのために働く職業人としての役割と、システムが人類の幸福のために働くようにする人間としての役割との葛藤」、矛盾、対立は、組織社会において避け得ない現実である。それは、「組織社会のパラドックス」と言ってよい。また、自己の良心に忠実であることを重視し、また「ソーシャルな実存領域」と「ソシエタールな構造領域」との相互補完関係に想いを寄せようとする個人ほど、その問題に直面する機会が多い。さらに、そのことが個人の内面において発生するが故に、「組織社会の根本問題」は、多くの場合個人の問題として位置づけられることが多く、このように二重性を帯びている。

そのような「組織社会のパラドックス」としての、また二重性を帯びた「組織社会の根本問題」をそのようなものとして、真正面から受け止め、上述の『『安心・安住可能性の場』([I] a, b-1 ~ b-6)を文脈として『派生』➡『内面化』

➡『実践』のプロセス，しかもスパイラル・アップしたプロセスの下での『倫理と道德概念の区別と関連』を吟味し，課題を抽出する」プロジェクトを稼働する必要がある。

今後，今まで以上に，ダイナミックな組織化が，つまり人々の働きのみならず資本，科学技術に加え，あらゆる質の異なるものの組織化が急速に進むであろう。そのような世界を，前述した今道の言説と同様に，バウマンは「手段を目的に変えた世界」と呼び，そのような「世界の成功がもたらす結果から逃れたいのであれば」，「広い効果のある」，「技術的効果結果の不気味な空間的・時間的広がり按比例する」「新しい倫理はかならず必要となる」と，「それが現実的に可能かどうかは別の話だ」としながらも，指摘している⁴⁷⁾。かかる「新しい倫理」の探求は，常に課題性の下にある未完のプログラムである。本稿をその第一歩としたい。

47) cf. Bauman, *op.cit.*, *Modernity and the Holocaust*, p.221. 前掲訳書, 287頁, 参照。

A Preliminary Study of Organizational Ethics: “Complementary Relationships in Society” and Conceptual Examination of Morality and Ethics

Teruso TANIGUCHI

Since the second half of the 20th century, especially for the past 10 years, the field so-called “applied ethics” has been widely studied. The reason why this field began to draw more attention is probably because of the issues related to the four topics, that is, “environment”, “life”, “information”, as well as “corporate enterprises”. However, the name “applied ethics” is, frankly speaking, somewhat vague to define what is really studied in the field. Ethics and morality are “events” with fundamental meanings associated with the actuality of human life. Thus, while we must admit its “practical aspects or areas”, the issues pertaining to “environment”, “life”, “information” and “corporate enterprises” are more like “material aspects or areas” in which we think about ethics or morality. In this sense, this area of study should be called “new ethics” rather than “applied ethics”.

In the contemporary society, ethical issues pertaining to these aspects are mutually affecting each other to a great extent. Environmental ethics, bioethics and information ethics should be discussed from the perspective of how they are related to ethical issues in corporate enterprises, although talking about these areas outside of such context may not be always meaningless. On the other hand, discussions about corporate enterprise ethics, or business ethics would always have to include ethical issues

pertaining to environment, life and information. Ethical issues pertaining to corporate enterprises, which is my main focus of study, need to be studied by focusing on science, technology and organizations, because while companies manage businesses to meet the needs in the society, such businesses are the application of science and technology and management is an organizational activity. Values toward businesses establish positions regarding science and technology, and vice versa. Those values and positions will take on organizational nature rather than personal nature. Ethical issues pertaining to corporate enterprises, or corporate enterprises managing businesses take on organizational nature in this sense. However, as management, an organizational activity by the concerned corporate enterprise, consists of multiple individual activities, we must also consider “possible conflicts between an individual and his organization” which is inevitable in discussing these ethical issues.

As a preliminary study for the research to re-structure issues of business ethics and management ethics as organizational ethics, this article aims to examine moral and ethical concepts and clarify how morality and ethics are different from each other as well as how they are related to each other (III. Moral and ethical challenges in the organizational society and conceptual examination of the distinction and relationship of morality and ethics), by considering the aforementioned points as well as possible “conflicts between an individual and his organization”. The following two points are discussed in this article: as managing a business by a corporate enterprise is one of the social complements which are done within the organizational relationship or network with other systems or entities to improve human life, I first discuss (1) “complementary relationships in society”, and then, (2) examine how morality and ethics are positioned in the context as the “topology of moral and ethical issues in the organizational society”.

現代社会と倫理的問題状況を解釈する為の試論

Discussing these two points will lead us to the discussion of “moral and ethical challenged in the organizational society” and set up a background for the purpose of this article.